

すわ光昭 県政だより

発行 者
県民クラブ・公明 大町支部
支部長：諏訪光昭

〒398-0002 大町市大町(下仲町)4067
TEL：0261-23-7460 FAX：0261-23-7461



県民文化健康福祉委員会の質疑

ごあいさつ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日頃から、長野県議会の活動に対しまして、温かなご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの国内感染者は、全国各地で再び急増し、約3か月前の水準に戻ってきている状況の中、変異株「オミクロン株」への感染者も全国において確認されております。このような中、政府は、7日に特に急速な感染拡大となっている、沖縄県、山口県、広島県の3県にまん延防止等重点措置の適用を決定いたしました。

長野県におきましても、再び感染者が急増してきており、変異株「オミクロン株」への感染も確認されている状況の中、大町市や白馬村、小谷村など、特に急激に感染が拡大している地域におきましては、感染経警戒レベルを「5」に引き上げ、「新型コロナウイルス特別警報II」を発出しました。県では、引き続き、感染状況を注視しつつ、徹底した感染症対策を行いながら、県民・事業者の皆様を支援し、官民挙げて社会経済活動の活性化に努めてまいります。今後も、県民一人ひとりが、「思いやり」の心を持ち「支え合い」の輪を広げ、一丸となってコロナ禍を克服してまいります。

さて、県では、最終年度を迎えるしあわせ信州創造プラン 2.0 の総仕上げに向け、政策推進の基本方針に沿った施策展開や重点目標の達成を十分意識しつつ、新型コロナウイルス感染症と頻発する災害により、県民の「確かな暮らし」の基盤が揺らいでいることから、新型コロナウイルス感染症から県民の命を守ることや、災害に強い県づくり、産業・暮らしのコロナ禍からの復興、脱炭素社会の構築など6つの重点テーマに、財源と人的資源を重点的に投下することとしております。

新年度の予算編成におきましては、県行政のDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速化、徹底した事務・事業の見直しによる選択と集中の強化、それらを通じた組織のスリム化、職員数・総人件費の適正化に取り組み、新時代の行政経営への質的転換を図るとともに、トータルコストの削減に努めることとしております。

県議会といたしましては、引き続き、県民の皆様のご命と健康、そしてウィズコロナの時代に即した社会経済活動の早期回復並びに将来の長野県を展望した視点から、必要な対策に取り組み進めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

長野県議会議員 諏訪 光昭

県議会令和3年11月定例会(会期：11月25日～12月10日)の報告

令和3年11月定例会が開催され、知事から令和3年度一般会計補正予算と、公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例及び長野県手数料徴収条例の一部を改正する条例案などの議案が提出されました。

本会議での一般質問や委員会では、提出議案の他、様々な課題についても活発に議論しました。

審議の結果、新型コロナウイルス感染症への対応や令和3年8月・9月の大雨災害への対応に重点を置いて編成された総額113億2080万余の一般会計補正予算案など、知事提出議案36件を原案のとおり可決、同意または承認しました。

また、6件の議員提出議案が原案通り可決されました。

令和3年度11月補正予算案のポイント

新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた検査体制の強化、医療体制等の拡充に取り組むとともに、令和3年8月・9月の大雨災害等への対応や「2050ゼロカーボン」に向けた取組みなどに必要な補正予算を編成。

《補正予算額》 一般会計 113億2,085万5千円 (債務負担行為) 38億2,230万1千円

《主な内容》

■新型コロナウイルス感染症への対応

63億7,524万8千円

・感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた検査体制の強化

「ワクチン・検査パッケージ」等の活用に必要な検査や、感染拡大傾向時に県が要請する無症状者の検査を無料で受けられる体制を整備

・医療体制等の拡充

「第6波」による療養者数の増加に備えた宿泊療養施設の開設やワクチンの個別接種に協力する病院・診療所に対する協力金の支給に必要な経費を増額

■県民生活の安全・安心の確保 49億6,658万8千円

・令和3年8月、9月の大雨災害への対応

道路・河川等の復旧や再度災害防止対策を迅速に進めるとともに、市町村が行う林道や農地・農業用施設等の復旧を支援。市町村と連携し、被災した世帯の生活再建や文化財の復旧を支援

・暮らしと産業を支える基盤づくり

春夏の観光シーズンに向け、安全で快適な道路環境を確保するための工事を前倒しして実施

■2050ゼロカーボンに向けた取組み 642万8千円

・多様な主体が参画し、ゼロカーボン社会の実現を目指す「サステナブルNAGANO共創プラットフォーム(仮称)」の活動拠点の開設準備に着手

●災害時の情報発信について

■議員の質問・質疑

県内すべての箇所、すべての方に避難情報などの防災情報が届くことが大切であると考え、どのように災害時の情報発信が行われているのか伺う。

●知事・部長答弁

気候変動を背景に、大雨による災害が頻発化・激甚化する中、避難情報などの防災情報の発信や伝達は、逃げ遅れゼロを目指すうえで、大変重要な課題であり、防止情報を迅速かつ確実に伝達するためには、市町村防災行政無線、緊急速報メール、戸別受信機など、地域の実情や情報の受け手に応じた情報伝達の多重化・多様化が重要でございます。

避難情報を受けて早めに避難するためには、「自らの命は自らが守る」との認識の醸成も重要であることから、河川の状態など身近な危険を確認できる信州防災アプリを、今年度構築し、現在、普及促進を図っているところでございます。

災害時の情報発信については、住民等の避難行動とともに、気象台や市町村とともに設置した「逃げ遅れゼロの実現に向けた研究会」においても、更に検討するなど、引き続き、逃げ遅れゼロに向け、関係部局や市町村とも連携し、取り組んでまいります。

●奨学金返金について

■議員の質問・質疑

長野県独自の奨学金返還支援制度を創設すべきと考えるが、所見を伺う。

●知事・部長答弁

若者に選ばれる企業や地域となるためには、労働環境や暮らしの充実が求められますことから、若年世代の給与水準の向上、ワークライフバランスの取れた働きがいのある労働環境の実現、子育ての支援や奨学金返還支援をはじめ、経済的な負担軽減など様々な取組が考えられます。

このような中で、奨学金返還支援の検討にあたっては、本県の産業構造が様々な業種により構成されていること等を踏まえ、どのような取組が効果的であるか、産業界をはじめ多くの皆様と意見交換を重ねてまいりたいと考えております。

●ヤングケアラーの支援について

■議員の質問・質疑

ヤングケアラーのいる家庭に対する家事育児支援について検討する必要があると考えるが、所見を伺う。

●知事・部長答弁

ヤングケアラーのいる家庭に対する家事育児支援に関しましては、まずは、既存の事業や、国が来年度創設することを検討している新サービスを実施主体である市町村に活用していただくとともに、今後これらの補助事業の実施状況、活用状況等を踏まえながら、必要な支援について市町村とともに検討してまいりたいと考えております。

●デジタル化の推進について

■議員の質問・質疑

県内におけるマイナンバーカード普及状況の現状と分析、普及に向けた県としての取組状況について伺う。

●知事・部長答弁

本県のマイナンバーカードの交付枚数は、11月1日現在で、約70万枚。交付率は、33.6%で、全国平均を下回っている状況であります。

本県において普及がなかなか進まない要因としては、例えば、住民の皆様が身近な市町村役場で行政サービスを受けやすい環境にあることや、自動車の保有率が高いために運転免許証が公的な身分証明として多く利用されていることなどと推測をしているところであります。

カード発行の事務は市町村ということでありまして、県内市町村の出張申請の受付ですとか、時間外の交付窓口の設置を行う際、県では、大規模商業施設とかイベントの施設管理者との日程調整や手配や、そこに県職員を派遣するなどの応援、市町村の取組を情報発信するなどの支援をしております。

●人口減社会への対応策について

■議員の質問・質疑

交流人口や「つながり人口」を増加するためには、地域で中心となる人物の育成と継続性が必要と考えるが、県の取組について伺う。

●知事・部長答弁

県におきましては、地域振興局も主体的に関わりながら、キーパーソンとなりうる地域おこし協力隊員、県内に330人余りおりますが、この協力隊員の定着に向けた取組や、地域活動を支援するファシリテーターの養成やその活動支援を行っております。

また、地域発元気づくり支援金を活用して、地域活動の支援など、様々な取組を行っているところであります。

こうした取組を市町村と連携しながら、地域活力の増大につなげるよう「交流人口」「つながり人口」の拡大に取り組んでまいりたいと考えております。

●新型コロナウイルス感染症への対応について

■議員の質問・質疑

季節性インフルエンザの流行の今後の見通しについて伺う。また、新型コロナとの同時流行への体制整備が必要と考えるが、その対策について伺う。

●知事・部長答弁

全国的には、流行の兆しは見られない状況です。

ただし、季節性インフルエンザは、例年1月頃にピークを迎えていることから、予断を持たず、引き続き、県内及び全国の発生状況を注視してまいります。また、新型コロナとの同時流行に備えた整備については、診療・検査医療機関の指定、外来・検査センターの設置、医療機関等の検査機器購入費用の助成、行政検査を受託できる医療機関や民間検査機関と委託契約締結など、体制の充実に努めてまいりました。



阿部守一知事に要望書提出

令和4年度当初予算に向けた知事への要望

会派では先月10日、阿部守一知事に対し、新型コロナ禍という未曾有の危機の中、これまで以上の速度で社会が変質し予測困難な時代を迎えたこと、持続可能な社会の構築、激甚化する災害や気象変動に対する適応策と緩和策とともに、新たな社会像を展望する構想力が求められている社会情勢の中、命を守るための県民理解・行動の創出と、暮らしと経済を守るため実効性の高い支援施策、新時代を見据えた行政経営への転換を推進していく新年度の予算編成となるよう要望しました。